

環境調和型農業の実践ツール 「グリーンメニュー」の普及に向けて

令和6年度のモデルJAによる実証状況と普及啓発活動

J Aグループでは、自然環境・生産者・消費者のいずれにも過度な負担がかからない、バランスの取れた農業として「環境調和型農業」を定義し、その普及によって持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めています。全農でも、環境調和型農業に資する技術と資材を体系化した「グリーンメニュー」を策定し、生産現場への普及を進めています。この取り組みについては、本誌No.657（2024年3月号）でその概要と令和5年度のモデルJAによる「グリーンメニュー」の実証状況を、またNo.663（2024年9月号）で取り組みの普及に合わせて「脱炭素見える化システム」を開発し、温室効果ガスの削減量を付加価値として生産物に付与することで、環境価値と経済価値を結びつける施策を紹介しました。

今号では、「グリーンメニュー」における令和6年度のモデルJAによる実証状況と普及啓発活動を紹介します。

令和6年度の モデルJAによる実証状況

46のモデルJAが 164の実証に取り組む

令和5年度に続き、令和6年度も「化学肥料削減」「化学農薬削減」「温室効果ガス削減」の3つの分類で24のグリーンメニューを策定しました。今後、生産現場や地域から発信された技術、開発中のものを含む新資材や新技術について効果を検証するとともに、順次メニューに追加する予定です。

これらの「グリーンメニュー」に

ついて、効果の検証や現地での事例を収集し、普及拡大の促進を図るために、全国で46のモデルJAを設定し、地域の実情を踏まえた実証試験を行いました（図1）。

令和6年度の実証事例は164となり「化学肥料削減」が45%、「温室効果ガス削減」が35%、「化学農薬削減」が18%という比率でした（図2）。

各種「グリーンメニュー」の 実証の成果

取り組みの内容をみると、堆肥入り混合肥料の施用や被覆肥料の流出防止・代替施肥法に関するものが多かったです。堆肥入り混合肥料の施用では、慣行肥料を変更することによる目立った収量の差はみられず、国内未利用資源の活用による価格高騰対策や堆肥の施用による土づくりの促進につながりました。被覆肥料の流出防止・代替施肥法でも、慣行肥料を変更することによる目立った収量の差はみられず、マイクロプラスチックの流出対策につながりました。

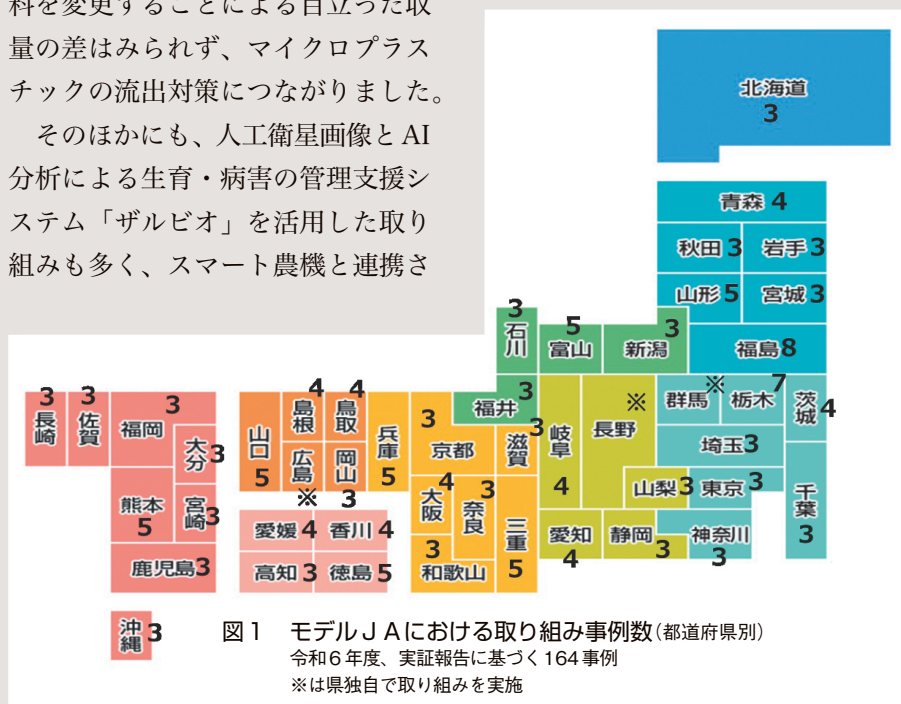
そのほかにも、人工衛星画像とAI分析による生育・病害の管理支援システム「ザルビオ」を活用した取り組みも多く、スマート農機と連携さ

せることによる肥料の可変・精密施肥や生育状況の見える化による効率的な圃場管理、病害アラートによる無駄のない農薬散布など、農業におけるIoT技術を活用した環境負荷低減効果を実証できました。

「グリーンメニュー」の 普及啓発活動

普及に向けたツールの作成

「グリーンメニュー」の実証は、令和7年度が最終年度となりますが、引き続き資材・技術の実証とその効果確認を進めます。その後、3年間の現地実証で得られた事例やデータをもとに、それらをまとめて取り組みを進める際の参考となる「事例集」や「グリーンメニュー」の技術を体系的に整理し、実践にあたって指針となる「導入ガイドブック」を作成し、広く関係者が活用できるツールを整備する予定です（図3）。



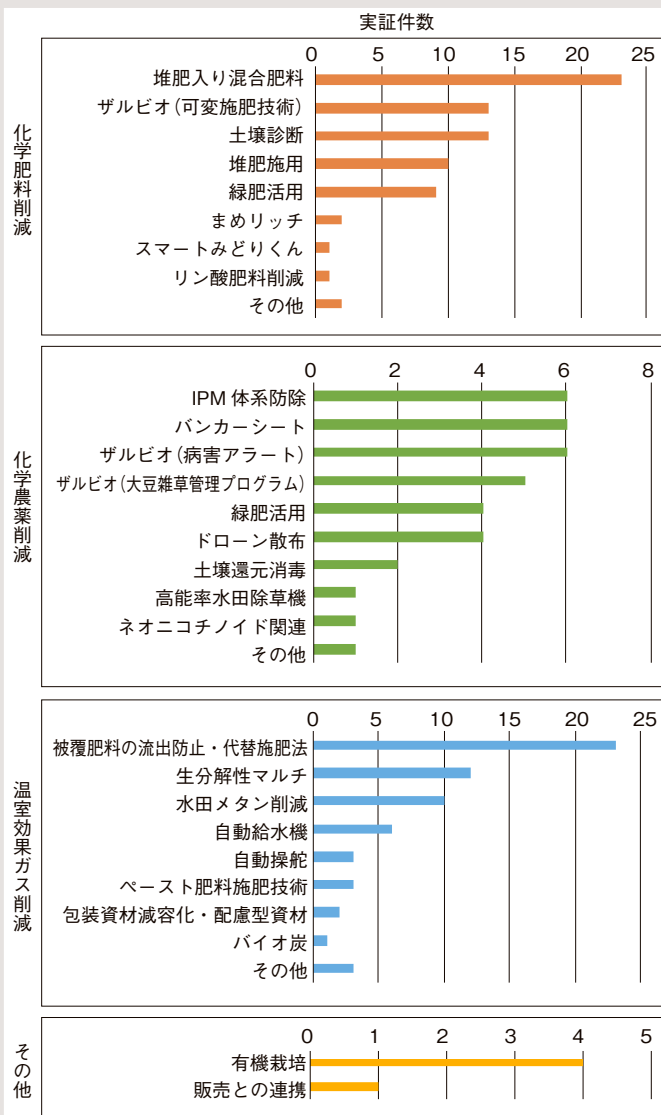


図2 令和6年度モデルJAにおける「グリーンメニュー」実証内容とその割合

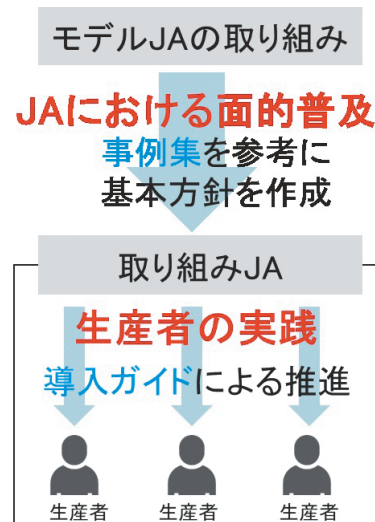
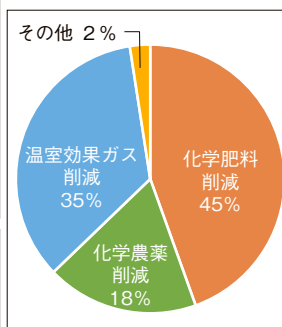


図3 「事例集」と「導入ガイド」の活用



図4 「グリーンメニュー」ロゴマーク



図5 「グリーンメニュー」実証農場へののぼりの掲示(予定)

運動要領の制定による啓発

全農では、ここまでの現場目線での対策に加え、取り組みのさらなる加速化をめざし『環境調和型農業「グリーンメニュー」普及推進要領』を策定しました。この要領は「JAグループ環境調和型取り組み方針」の考え方を基本に、グリーンメニューを「環境的要素」に加え、物財費の削減や労力の低減、生産性向上などの「経済的要素」、地域貢献などの「社会的要素」も考慮した技術メニューであると位置づけ、それを活用して環境調和型農業の普及をめざすこととしています。

また、JAグループの内外に発信していくことを目的に「グリーンメ

ニュー」のロゴマークを作成し、本取り組みの活性化を図っています(図4、5)。



全農では、これらの普及啓発活動を進めることによって、2030年度(令和12年度)までに、全国すべてのJAが「グリーンメニュー」に組み、それによって環境調和型農業が広く普及していることを目標としています。この目標達成を通じて、JAグループが持続可能な農業の実現に向けて業界全体をリードし、社会課題の解決に貢献してまいります。

【全農 耕種総合対策部
生産振興・グリーン農業推進課】